

【旧】見直し前(平成30年度版の実施計画)					【新】見直し後(平成31年度改訂版に反映)					備考
番号	3	取組項目①	効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し		番号	3	取組項目①	効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し		○スケジュールの見直し ⇒項目「業務量調査」の変更 ⇒分析・活用年度の延長
現状・課題	定員適正化計画に基づき、平成27年度までの5年間で職員数75人を削減したが、より効率的な人員配置を行うための職員数適正化方針の策定及びその着実な推進が求められている。				現状・課題	定員適正化計画に基づき、平成27年度までの5年間で職員数75人を削減したが、より効率的な人員配置を行うための職員数適正化方針の策定及びその着実な推進が求められている。				
実施項目	職員数適正化方針の着実な推進		担当課	人事課	実施項目	職員数適正化方針の着実な推進		担当課	人事課	
内容	社会情勢の変化に対応し、市政や市民サービスの低下を招かないように、再任用職員、任期付職員、非常勤職員などの多様な任用形態や外部委託の活用、業務量調査に基づく負担軽減・省人化の取組みも含めて、効率的な人員配置を行う。				内容	社会情勢の変化に対応し、市政や市民サービスの低下を招かないように、再任用職員、任期付職員、非常勤職員などの多様な任用形態や外部委託の活用、業務量調査に基づく負担軽減・省人化の取組みも含めて、効率的な人員配置を行う。				
実施スケジュール					実施スケジュール					
業務量調査(業務の棚卸)					業務量調査(業務の棚卸)					
方針に基づく定員管理					方針に基づく定員管理					
多様な任用形態の活用					多様な任用形態の活用					
実施スケジュール					実施スケジュール					
業務量調査(業務の棚卸)					業務量調査(業務の棚卸)					
方針に基づく定員管理					方針に基づく定員管理					
多様な任用形態の活用					多様な任用形態の活用					
番号	5	取組項目②	選択と集中による事業の見直し		番号	5	取組項目②	選択と集中による事業の見直し		○スケジュールの見直し ⇒項目「総合計画と連動した行政評価」の変更 ⇒項目「外部評価」の新設 ⇒項目「行政評価と連動した事務事業の見直し」の延長  ※ 実施項目の統合
現状・課題	事務事業の見直しは不断に行われているが、行政評価と連動した客観的な視点での見直し及び類似事業の統廃合等が必要になっている。				現状・課題	事務事業の見直しは不断に行われているが、行政評価と連動した客観的な視点での見直し及び類似事業の統廃合等が必要になっている。				
実施項目	行政評価と連動した事務事業の見直し		担当課	行政経営課 財政課 企画調整課	実施項目	行政評価と連動した事務事業の見直し		担当課	行政経営課 財政課 企画調整課 各課	
内容	総合計画の期間を基準(5年(もしくは10年))として、事業の見直しを行うとともに、毎年度、総合計画施策評価において、施策に対する事務事業の有効性の検証を行うことにより、不断の事務事業の見直しを行う。また、新たな課題に対応した事業を実施する場合は、所期の目標を達成した事業の見直しや類似事業の統廃合等を行う。				内容	総合計画の期間を基準(5年(もしくは10年))として、事業の見直しを行うとともに、毎年度、総合計画に掲げる施策に対する事務事業の有効性の検証を行うことにより、不断の事務事業の見直しを行う。また、新たな課題に対応した事業を実施する場合は、所期の目標を達成した事業の見直しや類似事業の統廃合等を行う。				
実施スケジュール					実施スケジュール					
総合計画策定と連携した施策評価					総合計画と連動した行政評価					
行政評価と連動した事務事業の見直し					外部評価					
行政評価と連動した事務事業の見直し					行政評価と連動した事務事業の見直し					
実施スケジュール					実施スケジュール					
総合計画策定と連携した施策評価					総合計画と連動した行政評価					
行政評価と連動した事務事業の見直し					外部評価					
行政評価と連動した事務事業の見直し					行政評価と連動した事務事業の見直し					
番号	12	取組項目①	事務の効率化の推進		番号	12	取組項目①	事務の効率化の推進		○スケジュールの見直し ⇒項目「子ども家庭総合支援拠点の設置」を追加
現状・課題	市民サービスが複雑化・細分化する中で、手続きの簡素化や関連情報の提供といった、より利用者の立場に立ったサービス提供が求められている。				現状・課題	市民サービスが複雑化・細分化する中で、手続きの簡素化や関連情報の提供といった、より利用者の立場に立ったサービス提供が求められている。				
実施項目	ワンストップサービスの実施		担当課	人事課 各課	実施項目	ワンストップサービスの実施		担当課	各課 子育て支援課 健康課	
内容	市民サービスを提供する上で、事務手続きのワンストップ化だけでなく、他に関連する情報提供のワンストップ化も求められていることから、庁内における横のつながりを意識するとともに、業務連携の範囲や手法を明らかにし、互いに連携した業務を一層推進することにより、市民サービスの向上を図る。				内容	市民サービスを提供する上で、事務手続きのワンストップ化だけでなく、他に関連する情報提供のワンストップ化も求められていることから、庁内における横のつながりを意識するとともに、業務連携の範囲や手法を明らかにし、互いに連携した業務を一層推進することにより、市民サービスの向上を図る。				
数値目標					数値目標					
実施スケジュール					実施スケジュール					
ワンストップサービスの実施					子ども家庭総合支援拠点の設置					
ワンストップサービスの実施					ワンストップサービスの実施					
実施スケジュール					実施スケジュール					
ワンストップサービスの実施					子ども家庭総合支援拠点の設置					
ワンストップサービスの実施					ワンストップサービスの実施					
実施スケジュール					実施スケジュール					
ワンストップサービスの実施					子ども家庭総合支援拠点の設置					

No.73 行政評価と連動した事務事業の見直し【再掲】も同様の見直しあり

【旧】見直し前(平成30年度版の実施計画)

【新】見直し後(平成31年度改訂版に反映)

備考

番号	18	取組項目③	情報通信技術(ICT)利活用の推進		
現状・課題	IT化が進み、緊急時の市民への情報伝達や情報共有の手段として、SNSなどのICTの充実を図る必要性がますます求められている。				
実施項目	災害発生時等の情報伝達機能の充実		担当課	危機管理課	
内容	災害発生時及び発生後の情報伝達に効果的な手法を検討するとともに、様々な媒体と連携・活用し、情報伝達手段の充実を図り、必要なときに確実に情報が得られる環境を提供する。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
情報提供手段の検討	検討		実施・検証		
多様な手段による情報の提供			継続して実施		

番号	22	取組項目①	職員の意識改革と資質の向上		
現状・課題	多様なメニューにより研修を実施しているが、より職員の関心や適性に応じた主体的に選択できる研修が必要になってきている。				
実施項目	職員研修の充実		担当課	人事課	
内容	人材育成基本方針に基づき、課題解決と課題をサービスにつなげる意識の醸成を図るため、選択制研修の導入など、多様な研修メニューにより、職員の意識改革と資質の向上を図る。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
選択制研修の実施	検討		実施		
多様な職員研修の実施			継続して実施		

※選択制研修…主事～主任級職員を対象とした能力開発のための研修。人事評価制度とも連携し、個々の能力の「強み」をより伸ばし、「弱み」を克服するため職員自らが考え、選択できる。

番号	31	取組項目①	主体的な市民活動との協働・連携の強化		
現状・課題	本市に必要な公共サービスを効率的・効果的に提供するためには、主体的に市民活動を行っている団体(市民・自治会・NPO・企業等)と行政が相互にそれぞれの長所を活かして、これまで以上に連携していく必要がある。				
実施項目	相互提案による協働型事業の実施		担当課	行政経営課 各課	
内容	市民や公益活動団体等と市が相互に提案し、連携して事業を実施する。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相互提案事業の実施	検討	モデル実施		実施	

番号	19	取組項目③	情報通信技術(ICT)利活用の推進		
現状・課題	IT化が進み、緊急時の市民への情報伝達や情報共有の手段として、SNSなどのICTの充実を図る必要性がますます求められている。				
実施項目	災害発生時等の情報伝達機能の充実		担当課	危機管理課	
内容	災害発生時及び発生後の情報伝達に効果的な手法を検討するとともに、様々な媒体と連携・活用し、情報伝達手段の充実を図り、必要なときに確実に情報が得られる環境を提供する。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
情報提供手段の検討	検討		実施・検証		
多様な手段による情報の提供			継続して実施・検証		

番号	23	取組項目①	職員の意識改革と資質の向上		
現状・課題	多様なメニューにより研修を実施しているが、より職員の関心や適性に応じた主体的に選択できる研修が必要になってきている。				
実施項目	職員研修の充実		担当課	人事課	
内容	人材育成基本方針に基づき、課題解決と課題をサービスにつなげる意識の醸成を図るため、選択制研修をはじめとした多様な研修メニューにより、職員の意識改革と資質の向上を図る。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
多様な職員研修の実施			継続して実施		

No.30 職員研修の充実【再掲】も同様の見直しあり

番号	32	取組項目①	主体的な市民活動との協働・連携の強化		
現状・課題	本市に必要な公共サービスを効率的・効果的に提供するためには、主体的に市民活動を行っている団体(自治会・NPO・企業等)と行政が相互にそれぞれの長所を活かして、これまで以上に連携していく必要がある。				
実施項目	相互提案による協働型事業の実施		担当課	行政経営課 まちづくり推進課 各課	
内容	市民活動団体等と市が相互に提案し、連携して事業を実施する。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相互提案事業の実施		検討		実施	

No.54 相互提案による協働型事業の実施【再掲】、No.74 相互提案による協働型事業の実施【再掲】も同様の見直しあり

○スケジュールの見直し  
⇒項目「多様な手段による情報の提供」に「検証」を追加

○スケジュールの見直し  
⇒項目を「多様な職員研修の実施」に統合

○スケジュールの見直し  
⇒検討年度と実施年度の延期

【旧】見直し前(平成30年度版の実施計画)

【新】見直し後(平成31年度改訂版に反映)

備考

番号	47	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		
現状・課題	調理業務委託をすすめる場合、職員の退職、学校統合、保育園の統合、保育園の法人移管等の状況に合わせて行う必要がある。				
実施項目	学校給食調理業務委託の方向性の検証		担当課	教委企画管理課	
内容	退職や学校統合による職員状況を検証し、業務委託の方向性を定める。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
課題等について分析、検討	実施				
業務委託の方向性の決定			実施		

番号	49	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		
現状・課題	第三セクターのあり方の検討については、経営健全化と適切な活用による地域の元気創造の両立が求められている。				
実施項目	第三セクターのあり方の検討		担当課	行政経営課	
内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」(平成26年8月、総務省)に基づき、25%以上の出資を行っている法人を対象として、今後のあり方について判断するための指針を作成し、経営健全化に向けた取り組みに指導、助言を行う。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
第三セクターのあり方の検討	調査	指針作成	指導、助言等		

番号	51	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		
現状・課題	人口減少対策として高齢者の移住を進める中で、民間との連携が求められている。				
実施項目	生涯活躍のまち構想による連携		担当課	地域共生課	
内容	民間活力を活用し、移住高齢者が豊かに暮らせるような仕組みを構築していく。				
数値目標	項目名	単位	実績(H29)	目標(H30)	
	本市における事業可能性地域の選定	箇所	—	1	
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
生涯活躍のまち構想による連携	検討				

番号	53	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		
現状・課題	民間企業のノウハウを活用した官民連携により、下水道事業の経営基盤強化が求められている。				
実施項目	下水道事業における官民連携の推進		担当課	上下水道部	
内容	下水道施設の包括的民間委託を導入することで、維持管理水準の確保及び経営の効率化を図る。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
包括的民間委託の導入		導入準備・実施			

番号	49	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		
現状・課題	調理業務委託をすすめる場合、職員の退職、学校統合、保育園の統合、保育園の法人移管等の状況に合わせて行う必要がある。				
実施項目	学校給食調理業務委託の方向性の検証		担当課	教委企画管理課	
内容	退職や学校統合による職員状況を検証し、業務委託の方向性を定める。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
課題等について分析、検討	実施				
業務委託の方向性の決定及び委託の実施		方向決定	事業調整	実施	

番号	51	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		
現状・課題	第三セクターのあり方の検討については、経営健全化と適切な活用による地域の元気創造の両立が求められている。				
実施項目	第三セクターのあり方の検討		担当課	行政経営課	
内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」(平成26年8月、総務省)に基づき、25%以上の出資を行っている法人を対象として、今後のあり方について判断するための指針を作成し、経営健全化に向けた取り組みに指導、助言を行う。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
第三セクターのあり方の検討	調査	指針作成	指導、助言等		

番号	53	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		
現状・課題	人口減少対策として高齢者の移住を進める中で、民間との連携が求められている。				
実施項目	生涯活躍のまち構想による連携		担当課	地域共生課	
内容	民間活力を活用し、移住高齢者が豊かに暮らせるような仕組みを構築していく。				
数値目標	項目名	単位	実績(H29)	目標(H32)	
	本構想に連携して取り組む民間事業主体の選定(期間内合計)	団体	0 (H29) 0	1	
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
生涯活躍のまち構想による連携	検討			民間事業主体の選定	

番号	55	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		
現状・課題	民間企業のノウハウを活用した官民連携により、下水道事業の経営基盤強化が求められている。				
実施項目	下水道事業における官民連携の推進		担当課	上下水道部	
内容	下水道施設の包括的民間委託を導入することで、維持管理水準の確保及び経営基盤の強化を図る。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
包括的民間委託の検討、事業者選定		検討、事業者選定			
包括的民間委託の実施				実施(H34まで)	

○スケジュールの見直し  
⇒項目に「及び委託の実施」を追加  
⇒項目を「方向性決定」「事業調整」「実施」に細分化

○スケジュールの見直し  
⇒「指針作成」「指導、助言等」を延期

○スケジュールの見直し  
⇒項目「民間事業主体の選定」の追加  
※ 事業の具体化

○スケジュールの見直し  
⇒項目を「包括的民間委託の検討、事業者選定」と「包括的民間委託の実施」に変更  
※ 事業の具体化

【旧】見直し前(平成30年度版の実施計画)

番号	57	取組項目③	東北公益文科大学等と連携したまちづくりの推進			
現状・課題	東北公益文科大学をはじめとした高等教育機関と連携したまちづくりが求められている。					
実施項目	大学まちづくり地域政策形成事業による連携推進		担当課	企画調整課 各課		
内容	大学などの高等教育機関と市民、民間、行政等が連携し、地域課題解決に向けた取り組みの強化や、大学が有する知や技術を積極的に活用したまちづくりを推進する。					
数値目標	項目名	単位	実績(H29)		目標(H32)	
	調査、研究結果を活用した施策数	件/年	—		3	
実施スケジュール						
調査研究委託による現状把握や政策提言		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		→ 継続して実施				
市の施策への反映		→ 継続して実施				

番号	63	取組項目②	受益者負担のあり方の見直し			
現状・課題	本市の1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は県内13市で最も多いことから、ごみ減量のための各種施策を実施するとともに有料化の実施によりさらに減量化を進める必要がある。					
実施項目	家庭ごみ有料化の推進		担当課	環境衛生課		
内容	ごみの減量・資源化の促進、ごみ処理負担の適正化と公平性の確保、ごみ処理施設・最終処分場の埋立量の減量、住民の受益者負担に係る意識改革と環境保全への市民参画等を実施内容に掲げ有料化について推進する。					
数値目標	項目名	単位	実績(H29)		目標(H32)	
	市民一人当たり一日ごみ排出量	g	—		659	
実施スケジュール						
有料化の仕組みづくり、議決、住民説明と実施時期の検討		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		→ 実施				
有料化の実施		→ 実施				

番号	81	取組項目②	アセットマネジメントによる適切な施設管理			
現状・課題	厳しい財政状況の下、人口や財政の将来見通し、公共施設の現状を踏まえた、効率的で効果的な公共施設等の量・サービス・運営等の適正化が求められている。					
実施項目	公共施設適正化計画の着実な推進		担当課	行政経営課		
内容	酒田市公共施設適正化計画(基本計画、実施方針、長寿命化計画)に基づき、個別施設の適正化を実施することにより、保有施設の縮減、維持管理経費の見直しを図る。					
実施スケジュール						
長寿命化計画の策定		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		→ 策定				
財政との整合性の検証		→ 検証				
施設適正化計画の推進		→ 継続して実施				

【新】見直し後(平成31年度改訂版に反映)

番号	59	取組項目③	東北公益文科大学等と連携したまちづくりの推進			
現状・課題	東北公益文科大学をはじめとした高等教育機関と連携したまちづくりが求められている。					
実施項目	大学まちづくり地域政策形成事業による連携推進		担当課	企画調整課 各課		
内容	大学などの高等教育機関と市民、民間、行政等が連携し、地域課題解決に向けた取り組みの強化や、大学が有する知や技術を積極的に活用したまちづくりを推進する。					
数値目標	項目名	単位	実績(H29)		目標(H32)	
	公益大の知見・資源が施策に反映された件数及び公益大と連携して取り組んだ事業の件数	件/年	3		3	
実施スケジュール						
公益大の知見・資源の市の施策への反映		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		→ 継続して実施				

番号	64	取組項目②	受益者負担のあり方の見直し			
現状・課題	本市の1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は県内13市で最も多いことから、ごみ減量のための各種施策を実施するとともに有料化の実施によりさらに減量化を進める必要がある。					
実施項目	家庭ごみ有料化の推進		担当課	環境衛生課		
内容	ごみの減量・資源化の促進、ごみ処理負担の適正化と公平性の確保、最終処分場の埋立量の減量、住民の受益者負担に係る意識改革と環境保全への市民参画等を実施内容に掲げ有料化について推進する。					
数値目標	項目名	単位	実績(H29)		目標(H32)	
	市民一人当たり一日ごみ排出量	g	714		659	
実施スケジュール						
有料化の仕組みづくり、議決、住民説明と実施時期の検討		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		→ 実施				

番号	81	取組項目②	アセットマネジメントによる適切な施設管理			
現状・課題	厳しい財政状況の下、人口や財政の将来見通し、公共施設の現状を踏まえた、効率的で効果的な公共施設等の量・サービス・運営等の適正化が求められている。					
実施項目	公共施設適正化計画の着実な推進		担当課	行政経営課		
内容	酒田市公共施設適正化計画(基本計画、実施方針、長寿命化計画)に基づき、個別施設の適正化を実施することにより、保有施設の縮減、維持管理経費の見直しを図る。					
実施スケジュール						
長寿命化計画の策定		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		→ 策定				
財政との整合性の検証		→ 検証				
施設適正化計画の推進		→ 継続して実施				

備考

○スケジュールの見直し  
⇒項目を「公益大の知見・資源の施策への反映」に変更

○スケジュールの見直し  
⇒項目「有料化の仕組みづくり、議決、住民説明の実施時期の検討」の延長  
⇒項目「有料化の実施」の削除

※有料化実施年度の延期

○スケジュールの見直し  
⇒検証年度の延長